第Ⅱ部
地域社会への貢献

（平成23年9月30日現在）

■地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

「地域密着型金融」とは、「お客様との親密な長いお付き合いの中で蓄積してきた情報を基に行っていく銀行取引」のことです。当行の地域密着型金融の推進に関する基本的な理念は、「地域貢献に関する考え方」（P1）に記載した行是の理念そのものであり、行動の軌範として役職員に深く浸透しています。

七十七銀行では、こうした基本的な理念に基づき、以下を中期経営計画に定めています。当行はこの理念の実現に向け、これまで以上に地域社会の発展に貢献してまいります。

１．目指す銀行像（中期経営計画「当行が目指す銀行像」）

「地域と共に新たな時代を創造する『Ｂｅｓｔ（ベスト） ｃｒｅａｔｉｖｅ（クリエイティブ） ｂａｎｋ（バンク）』」

２．ステークホルダーに対する貢献（中期経営計画「重点施策」より）

（１）地域経済発展への貢献

地域産業構造変換への対応、地元企業の育成・再生支援に取組みます。

（２）顧客満足度の向上

コンサルティング能力の向上とホスピタリティの追求により顧客満足度の向上を図ります。

■地域密着型金融推進計画（平成23年度）

１．ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

○創業・新事業支援機能等を強化します。

目　　標：創業・新事業支援実績件数：50件

○事業支援・経営改善支援機能等を強化します。

○事業承継、相続対策ニーズに積極的に対応します。

目　　標：事業承継・相続提案件数：200件

２．事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

○資金調達手段多様化への取組みを強化します。

目　　標：ＡＢＬ（ｱｾｯﾄ・ﾍﾞｰｽﾄ・ﾚﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ：動産担保融資）取扱件数：10件

○行員の目利き能力の向上を図ります。

３．地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

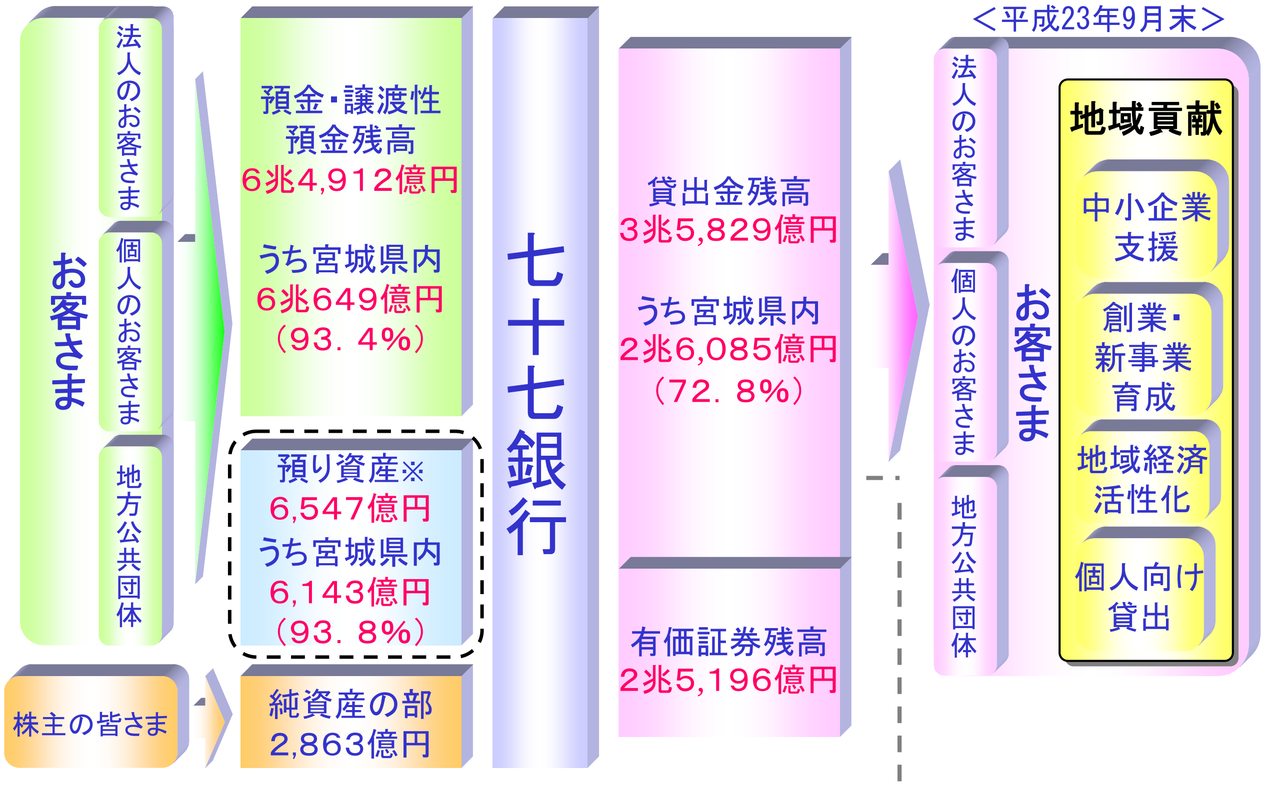
○食製品および工業製品を対象としたビジネス商談会を開催します。

目　　標：ビジネスマッチング情報提供件数：1,500件

○自動車関連産業やアグリビジネス等、地場産業の発展を支援します。

(1)貸出業務全般

七十七銀行は、地域への円滑な資金供給と利用者の皆さまのニーズに合わせた商品・サービスの提供のため、お客さまからお預かりした預金等を、以下のように運用しています。



※「預り資産」は、外貨預金を除き当行の運用資産ではありません。

■業種別貸出金の状況

貸出金の業種別宮城県内向け割合をみると、貸出金残高ベースでは14業種中8業種において宮城県内向けが7割以上となっています。また、貸出先数ベースでは金融・保険業を除くすべての業種で宮城県内向けが7割を超えています。このように当行は、宮城県内のそれぞれの業種に対して、資金供給者として重要な役割を担っています。

＜平成23年9月末＞

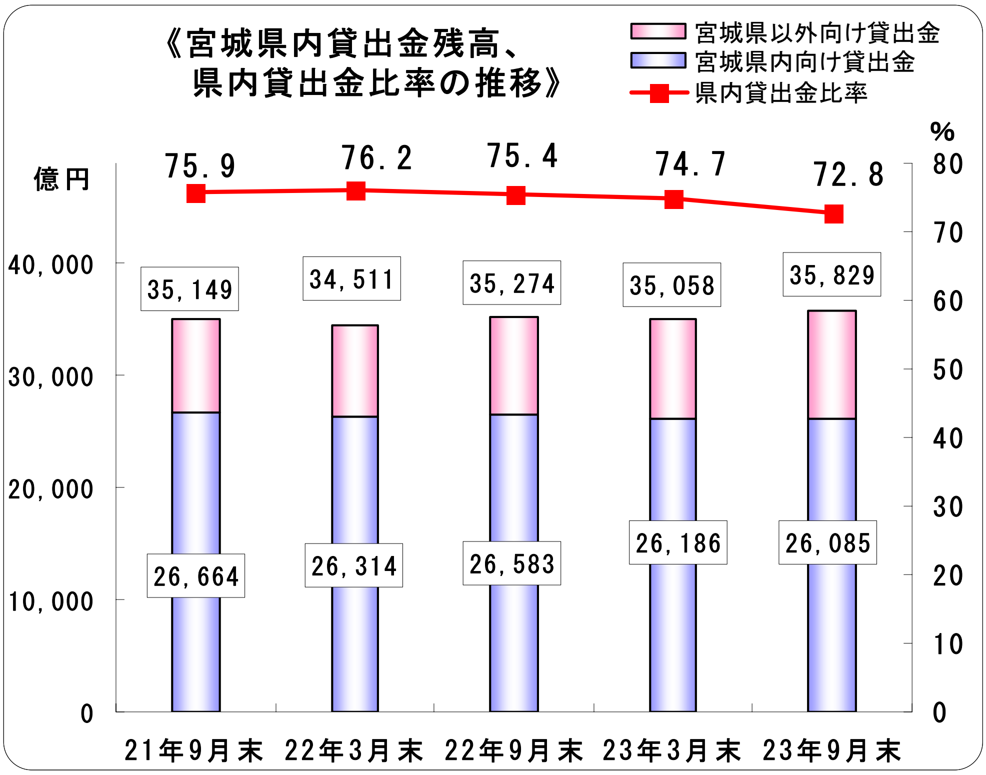
（単位：億円、先）

	貸出金残高	うち宮城県内向け	同比率	貸出先数	うち宮城県内向け	同比率
製造業	3,707	1,703	45.9%	1,671	1,394	83.4%
農業、林業	25	22	85.2%	102	92	90.2%
漁業	45	39	88.5%	43	37	86.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	13	6	48.6%	13	12	92.3%
建設業	1,352	1,245	92.1%	2,549	2,443	95.8%
電気･ガス･熱供給･水道業	725	586	80.9%	32	25	78.1%
情報通信業	413	135	32.8%	188	167	88.8%
運輸業、郵便業	772	295	38.2%	454	405	89.2%
卸売業、小売業	3,357	2,605	77.6%	3,112	2,783	89.4%
金融業、保険業	2,852	455	16.0%	86	33	38.4%
不動産業・物品賃貸業	5,501	2,852	51.8%	3,038	2,743	90.3%
その他サービス業	2,677	2,050	76.6%	3,790	3,508	92.6%
地方公共団体	6,660	6,594	99.0%	56	50	89.3%
その他	7,724	7,490	97.0%	147,239	141,813	96.3%
合計	35,829	26,085	72.8%	162,373	155,505	95.8%

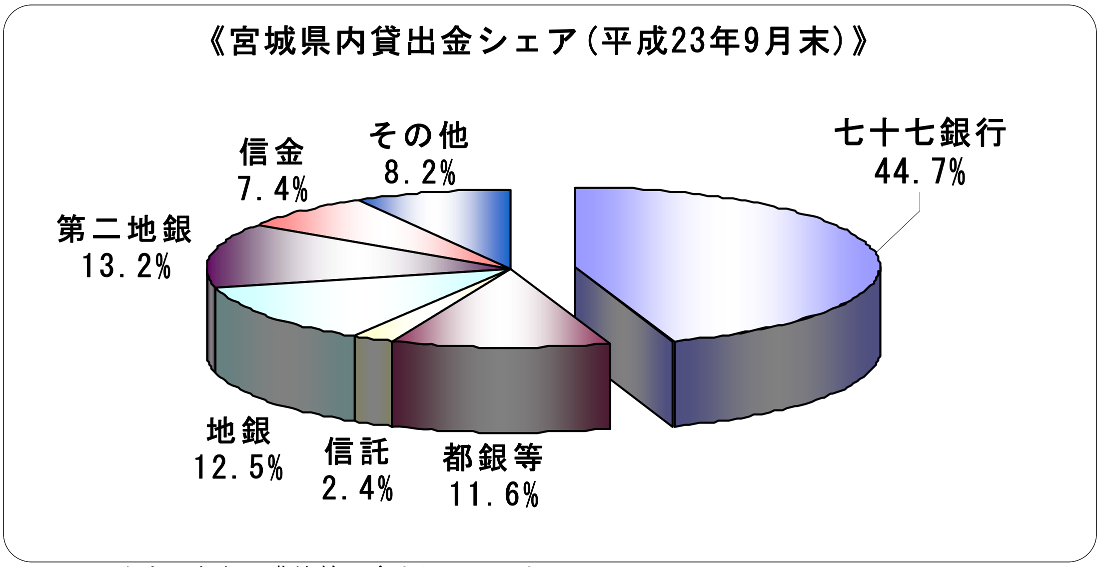
※業種毎の貸出残高は単位未満切捨て

■宮城県内向け貸出金の状況

当行の貸出金のうち、約73%が宮城県内向け貸出となっています。また、宮城県内における当行の貸出金シェアは、約45%（平成23年9月末現在）と高水準を維持しています。



＜参　考＞



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

(2) 中小企業金融円滑化への取組み

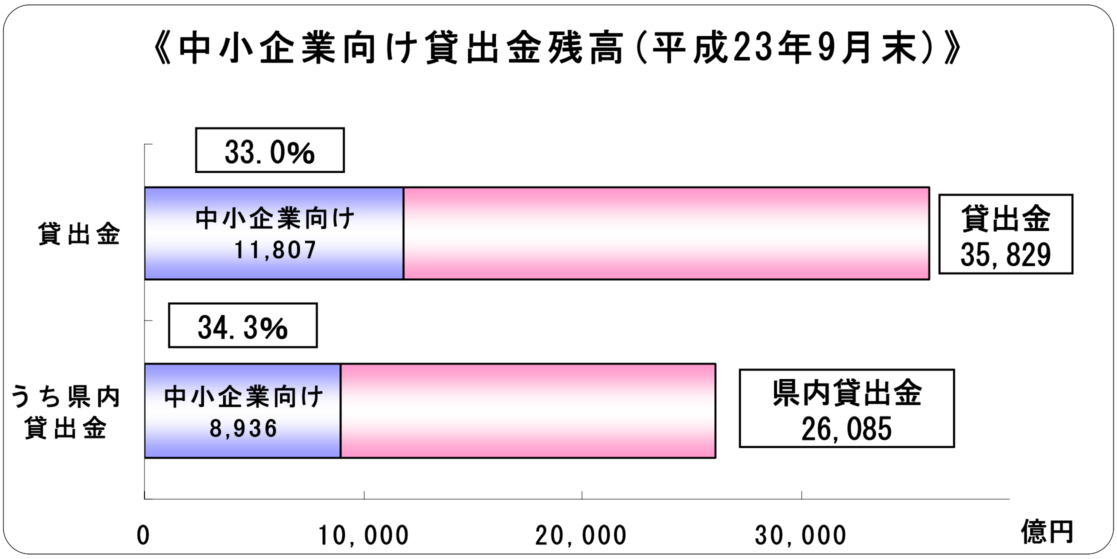
当行の貸出は、残高ベースで約33%が中小企業のお客さま向けとなっています。また、貸出先数(個人、地方公共団体を除く)では、貸出先の約97%が中小企業のお客さまです。

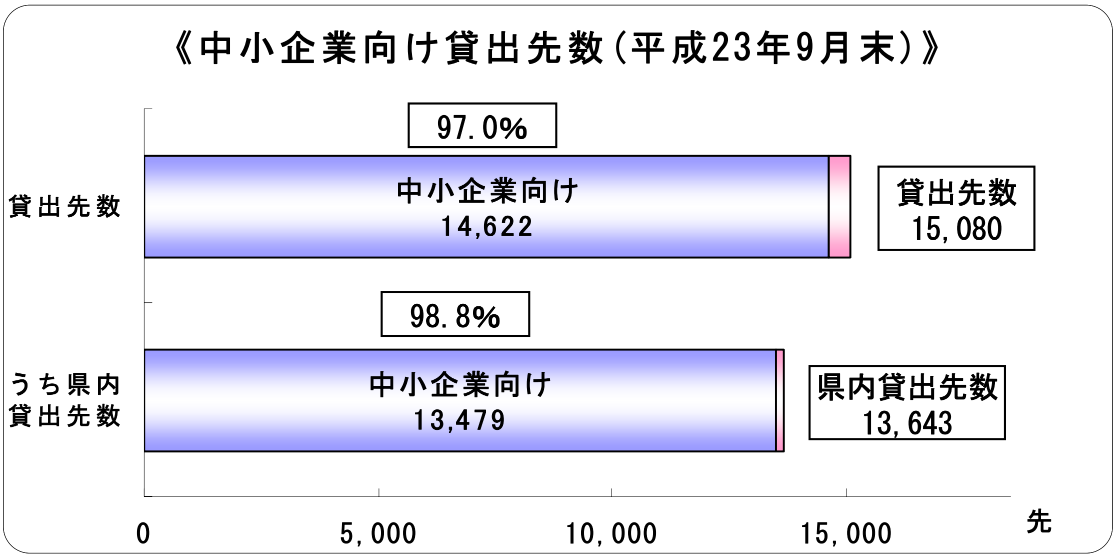
当行は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化への取組みは経営の根幹であると認識し、お客さまからのご相談・お申込に積極的に対応するため、全営業店に震災復興・金融円滑化「融資ご相談窓口」を設置し、地元中小企業への安定的な資金供給と継続的な支援に努めています。

■中小企業向け貸出金の状況

(単位:億円、先)

	貸出金残高	うち中小企業向け	同比率	貸出先数(個人、地方公共団体除く)	うち中小企業向け	同比率
平成22年9月末	35,274	11,491	32.6%	15,117	14,656	97.0%
うち宮城県内向け	26,583	8,832	33.2%	13,704	13,529	98.7%
平成23年9月末	35,829	11,807	33.0%	15,080	14,622	97.0%
うち宮城県内向け	26,085	8,936	34.3%	13,643	13,479	98.8%





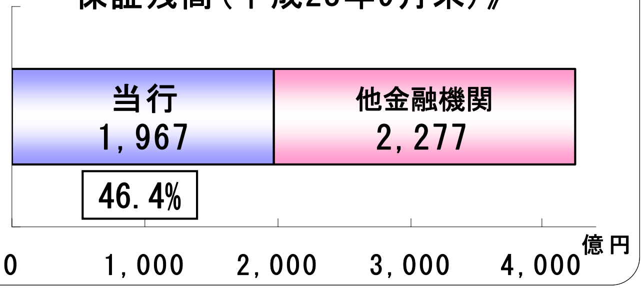
(参考) 宮城県内の従業者数300人未満の事業所数は約106千事業所(総務省「平成21年経済センサス:平成21年7月1日」)であり、当行は宮城県内中小企業のほぼ8社に1社に対して貸出を行っていることになります。

■宮城県信用保証協会付貸出・地方公共団体制度融資への取組状況

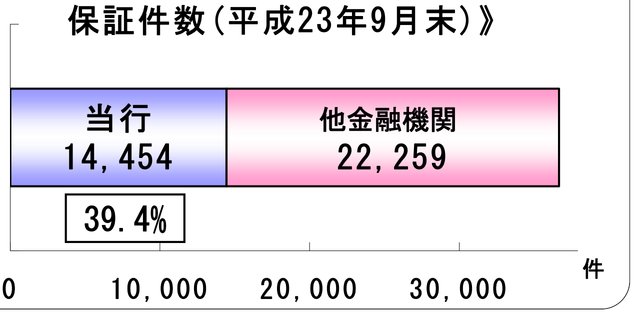
当行は、宮城県信用保証協会と連携し同協会保証付貸出を推進しています。同協会保証付貸出における当行の取扱シェアは残高で約46%、件数で約39%となっています。

また、地方公共団体の制度融資も積極的に推進しており、当行の取扱シェアは残高で約48%、件数で約40%となっています。

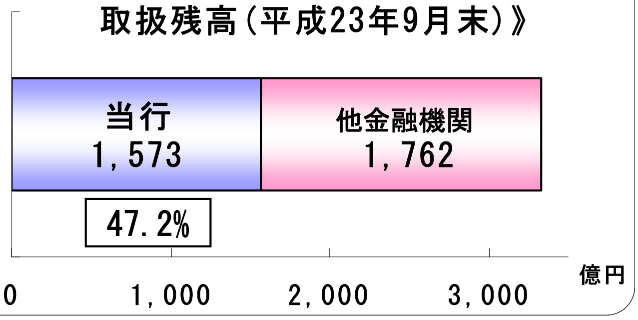
《宮城県信用保証協会
保証残高（平成23年9月末）》



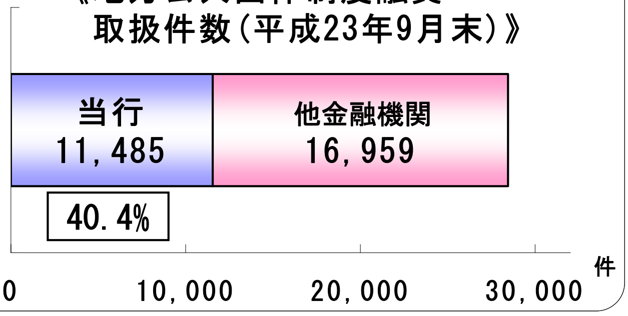
《宮城県信用保証協会
保証件数（平成23年9月末）》



《地方公共団体制度融資
取扱残高（平成23年9月末）》



《地方公共団体制度融資
取扱件数（平成23年9月末）》



《主な保証協会保証付融資商品と当行取扱状況（平成23年9月末）》

商品名（制度名）		商品の概要等	取扱件数（件）	残　高（億円）
主な地方公共団体制度融資商品	宮城県中小企業経営安定資金	宮城県内の中小企業を対象とし、一般資金と売掛債権担保活用資金、セーフティネット資金等に区分されます。	6,534	1,191
	仙台市中小企業育成資金	仙台市内の中小企業を対象とし、振興資金と経済変動対策資金等に区分されます。	2,646	305
	市町村中小企業振興資金	市町村の制度要綱に基づき、市町村長が認める企業を対象とした制度融資です。	1,917	90
事業者ローン（県信保口）（制度名：合理化資金保証）		宮城県内で３年以上同一事業を営み、銀行が特に推薦する中小企業にご融資します。	59	5
中小企業特定社債保証		純資産が１億円以上の中小企業が発行する社債に銀行と共同保証します。なお、財務要件を満たす必要があります。	22	20
事業者カードローン（県信保口）（制度名：事業者カードローン当座貸越根保証）		ご契約極度額の範囲内であれば、いつでも自由にお使いいただけます。	1,448	75

※事業者カードローン残高は極度額を記載しています。

◆中小企業向け融資商品等

当行では、その他にも中小企業のお客さま向けの以下のような融資商品を取り揃え、中小企業金融の円滑化に取組んでいます。

《主な融資商品と取扱状況（平成23年9月末）》

商品名	商品の概要等	取扱件数（件）	残高（億円）	県内比率
７７パートナースペシャルファンド	一定の財務要件を満たす優良企業を対象とした商品です。融資期間中の財務指標の変化に応じて金利を変更する財務制限条項をつけており、同条項を活用することで担保・第三者保証人を不要とするとともに、低利の固定金利資金を提供しています。	561	154	89.2%
７７パートナーチャレンジファンド	一定の財務要件を満たす中堅・中小企業を対象とした無担保・第三者保証人不要の固定金利商品です。	469	57	94.4%
七十七社会貢献活動支援ローン	環境保護関連活動、育児支援関連活動など、社会貢献活動にかかる資金としてご利用いただける融資商品です。	4	0.4	34.1%
７７医療・福祉ローン	病院や診療所、老人福祉施設など向けの融資商品です。	257	189	81.1%
７７アグリパートナー５０	農業法人および農業を営む個人のお客さま向けの「無担保・第三者保証人不要」のご融資です。融資金額は最大５千万円、融資期間は最大７年であり、運転資金・設備資金にご利用いただけます。	3	0.2	100.0%
７７アグリビジネスローン〈アクティブ〉	農業法人および農業を営む個人のお客さま向けの「スピード回答」「無担保・第三者保証人不要」のご融資で、運転資金・設備資金にご利用いただけます。※オリックス㈱の保証がご融資の際に必要になります。	16	0.4	92.7%
７７ビジネスローン〈フォワード３０〉	当行との融資取引１年以上の中小企業および医療法人のお客さまに、運転資金としてご利用いただけます。無担保・第三者保証人不要を特徴としているあいおいニッセイ同和損害保険㈱の信用保険を活用した融資商品です。※保険料は当行が負担いたします。	157	9	93.4%
７７ビジネスローン〈アクティブ３０〉	〈アクティブ３０〉は当行と融資取引のあるお客さまに、〈アクティブ１０〉は融資取引のないお客さまにご利用いただけます。いずれも無担保・第三者保証人不要を特徴としています。また、融資期間は最長５年であり、運転資金・設備資金のほか、決算・賞与資金にもご利用いただけます。※オリックス㈱の保証がご融資の際に必要になります。	247	9	96.6%
７７ビジネスローン〈アクティブ１０〉		7	0.04	75.0%

◆７７成長基盤支援ファンド・東日本大震災復興支援ファンド

地域経済発展への更なる貢献を図るため、日本銀行が導入した「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」の趣旨を踏まえ、「成長基盤分野に関する取り組み方針」を策定するとともに、平成22年8月より自動車、医療、介護、環境、農林水産関連の５業種を対象とした「７７成長基盤支援ファンド」の取扱いを開始いたしております。

また、東日本大震災の被災企業に対する復興支援を目的として、平成23年8月31日に、日本政策投資銀行と共同して東日本大震災復興支援ファンド（正式名称「みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合」）を設立いたしております。※第Ⅰ部P14ご参照

◆７７環境配慮型企業支援ローン

当行は、環境省の「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業」に基づき（財）日本環境協会より利子補給金が交付される「７７環境配慮型企業支援ローン」を取扱っております。ＣＯ２排出量の削減など、地球温暖化対策へ取り組むお客さまを積極的に支援し、地域社会発展への更なる貢献を図るとともに、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

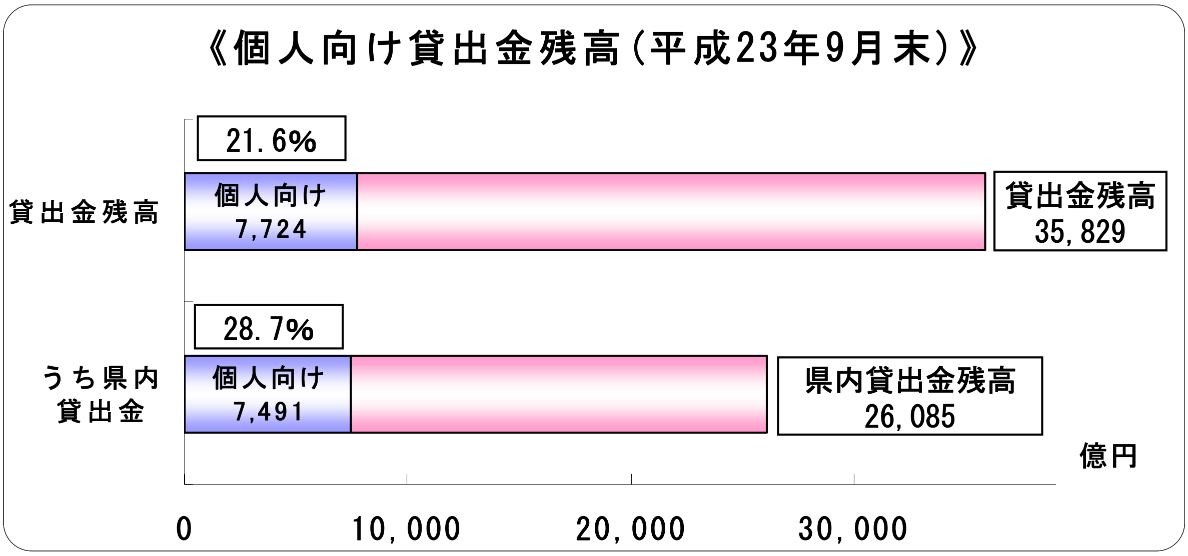
(3)個人向け貸出業務

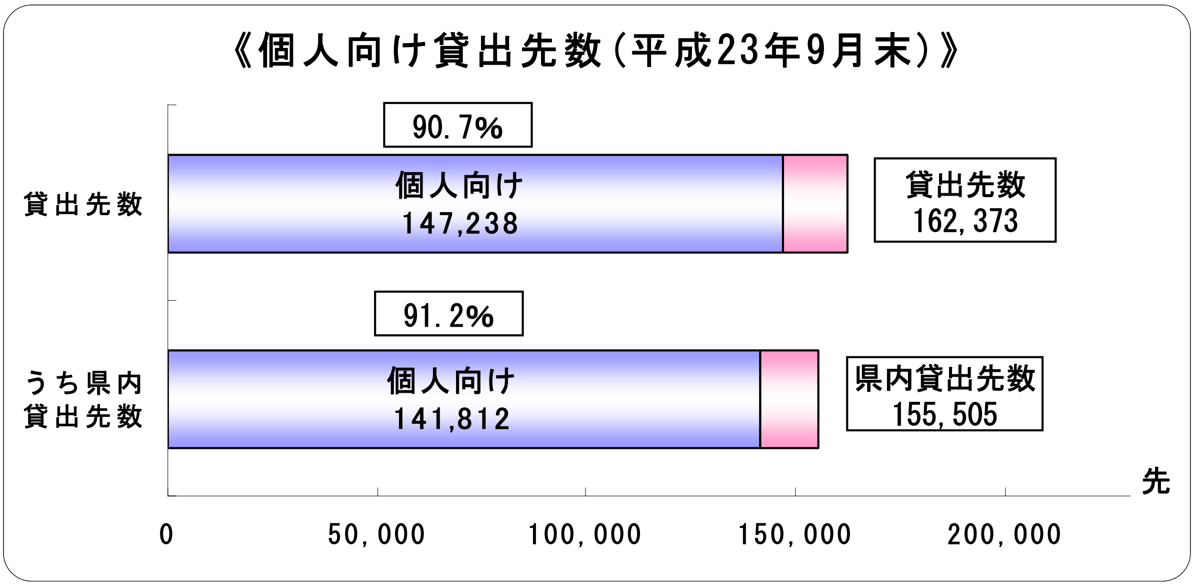
■個人向け貸出金の状況

当行の個人向け貸出比率は残高ベースで約22％となっています。また、宮城県内に限れば、残高の約29％が個人向けとなっています。

（単位：億円、先）

	貸出金残高	うち個人向け	同比率	貸出先数	うち個人向け	同比率
平成22年9月末	35,274	7,862	22.3%	179,527	164,353	91.5%
うち宮城県内向け	26,583	7,612	28.6%	172,028	158,273	92.0%
平成23年9月末	35,829	7,724	21.6%	162,373	147,238	90.7%
うち宮城県内向け	26,085	7,491	28.7%	155,505	141,812	91.2%





■住宅ローンの取扱状況

当行の住宅ローンは、残高、件数とも約97%が宮城県内向けの取扱いとなっています。

（単位：億円、件）

	住宅ローン残高	うち県内向け	同比率	住宅ローン件数	うち県内向け	同比率
平成22年9月末	7,052	6,857	97.2%	55,746	54,211	97.2%
平成23年9月末	7,041	6,855	97.4%	55,055	53,600	97.4%

（参考）宮城県内の持ち家世帯数は545千世帯（総務省「平成22年国勢調査報告：平成22年10月１日」）であり、当行は宮城県内持ち家世帯のほぼ10世帯に１世帯に対して貸出を行っていることになります。

■個人向け融資商品の取扱状況

当行では、以下のような融資商品を取り揃え、個人のお客さまの様々な資金ニーズに対応しています。

《主な融資商品と取扱状況（平成23年9月末）》

商品名	商品の概要等	残　高（億円）	県内比率
住宅ローン	住宅の新築・増改築、建売住宅・マンション・土地の購入など住まいづくりのための資金調達、または他の金融機関で借入れしている住宅ローンのお借換えを目的としたローンです。	7,041	97.4%
くらしあっぷローン	ライフプランや目的に合わせて、マイカープラン、教育プラン、フリープラン、フリープランワイドの４種類をご用意しています。全て保証会社保証付の無担保・保証人不要のローンです。	109	96.7%
カードローン	当座貸越専用口座を開設するとともに、専用カードを交付し、そのカードにより現金自動支払機を利用して貸付けいたします。所定の極度額の範囲内であれば、反復して自由に借入可能なローンです。 また、お子さまの在学期間中の教育資金お借入れに関する多様なニーズにお応えするカードローンタイプの教育ローン「７７教育カードローン」もお取扱いしております。	186	94.5%
７７モビットα（アルファ）	上記カードローンのうち、消費者金融会社の（株）モビットと保証提携しているカードローンです。２４時間３６５日、電話、郵送、ファックス、インターネット、携帯サイトで簡単かつ短時間で申込みいただけ、審査結果はスピード回答いたします。また、当行とお取引がなくても申込可能となっています。	40（注）	96.8%
・上記のほか、居住用不動産に根抵当権を設定することにより反復してご利用できる資金使途が自由な「よゆうのローン」、各市町村と提携した提携ローンなどがあります。			

注：「７７モビットα（アルファ）」は、平成22年4月19日に「７７モビット」の商品内容をリニューアルし取扱いを開始しています。したがって、「７７モビットα（アルファ）」の残高には「７７モビット」の残高を含んでいます。

■取引チャネルの状況

◆ローンセンター

宮城県内8ヵ所に、個人向けローンを専門的に取扱う拠点としてローンセンターを設置しており、住宅ローンでは当行全体の取扱件数の約4割を取扱っています。

県内5ヵ所のローンセンターでは土曜･日曜営業を、県内3ヵ所のローンセンターでは日曜営業を行っており、より便利にご利用いただけます。

《ローンセンターの取扱状況：平成23年度上半期》

（単位：件、%）

	当行住宅ローン
当行全体の取扱件数　a	2,816
ローンセンターの取扱件数　b	1,135
ローンセンターの取扱比率　b÷a	40.3

◆取引チャネルの多様化等

お客さまの利便性を高めるため、取引チャネルの多様化を進めています。

当行ホームページでは、窓口にご来店いただくことなく、住宅ローンをはじめとした各種個人ローンのお申し込み（仮審査お申込）ができる「77ローンサービス」を行っています。※ご融資契約の際にはご来店が必要です。

また、当行ホームページには、住宅関連の総合情報を提供するサイト「77住まいづくり応援プラザ」を掲載しており、個人のお客さまのライフプランに合わせた各種情報やシミュレーション機能をご利用いただけます。

《取引チャネル別消費者ローン受付状況：平成23年度上半期》

（単位：件）

	住宅ローン	くらしあっぷローン等	７７モビットα等	合計
店頭	3,430	3,087	0	6,517
電話	－	－	303	303
FAX	－	320	23	343
インターネット	44	382	76	502
郵送	－	531	46	577
携帯サイト	－	－	294	294
合計	3,474	4,320	742	8,536

(1)店舗網等各種チャネルの整備

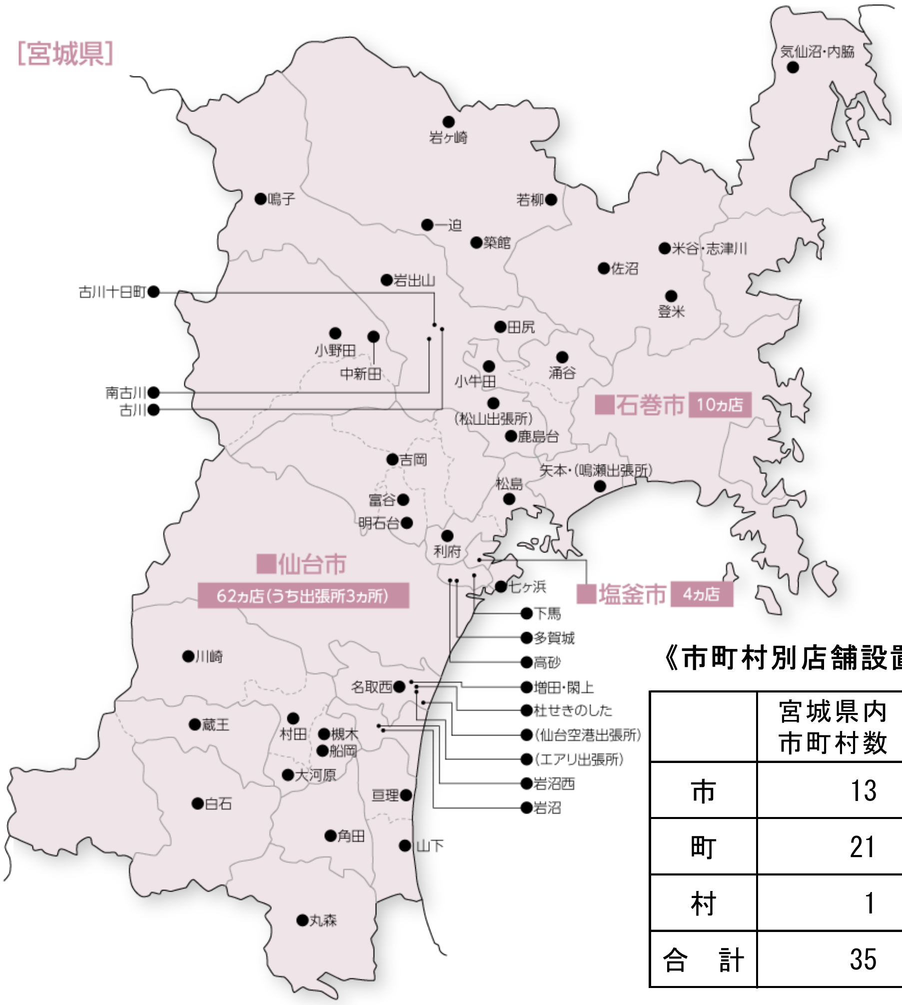
■有人店舗の状況

◆店舗網

当行は、出張所を含め142ヵ店のうち、宮城県内に128ヵ店を展開しています。

(平成23年9月末現在)

※東日本大震災の影響により別の場所に移転（店舗内店舗等）し、営業を行っている店舗がございます。



《市町村別店舗設置状況 ： 平成23年9月末》

	宮城県内市町村数	当行店舗有	店舗数
市	13	13	109 カ店
町	21	16	19 〃
村	1	0	0 〃
合　計	35	29	128 〃

◆お客さまのご来店状況

当行の宮城県内の店舗では、一日あたり約152千件のご利用をいただいています。

《お客さまご利用件数》

	総ご利用件数	うち宮城県内店舗ご利用件数	一日平均	一日平均 一店舗平均
窓口ご利用件数	2.9 百万件	2.8 百万件	22,340 件	157 件
ＡＴＭご利用件数	23.6 〃	23.1 〃	129,372 〃	1,115 〃
合計	26.5 〃	25.9 〃	151,712 〃	1,272 〃

※「窓口ご利用件数」は窓口での受付件数を、「ＡＴＭご利用件数」は店舗内ＡＴＭのご利用件数を示しております。

◆休日営業等への取組み

当行では、お客様の利便性向上のため、「相談プラザ」や「ローンセンター」において休日営業等を実施しております。

また、富沢支店および蛇田支店では、相談業務の受付時間を平日午後4時30分まで延長しております。

なお、各ローンセンターには、個人のお客さまを対象とした「個人ローンご返済相談窓口」を、休日については本店ローンセンターにて、中小企業や個人事業主のお客さまを対象とした事業資金にかかる「休日相談窓口」を設置いたしております。

《相談プラザ・ローンセンターの営業日・営業時間》

相談プラザ・ローンセンター名	営 業 日・営業時間
エアリ相談プラザ （「イオンモール名取」内）	年中無休 ： 午前10時～午後7時
明石台相談プラザ（明石台支店内）	平　　日 ： 午前9時～午後5時 土･日･祝日 ： 午前10時～午後5時 (12月31日～1月3日は除く）
泉中央相談プラザ（泉中央支店２階） 長町相談プラザ（長町支店２階）	平日･土曜･日曜:午前9時～午後4時30分 （土･日以外の祝日、5月3日～5日､12月31日～1月3日は除く）
仙台駅前相談プラザ（仙台駅前支店内）	平　日 ： 午前9時～午後4時30分
本店ローンセンター	平　日 ： 午前9時～午後3時 土曜・日曜 ： 午前9時～午後4時30分 （土･日以外の祝日、5月3日～5日､12月31日～1月3日は除く）
長町ローンセンター 泉ローンセンター 仙台東口ローンセンター	平日･土曜･日曜:午前9時～午後4時30分 （土･日以外の祝日、5月3日～5日､12月31日～1月3日は除く）
古川ローンセンター 岩沼ローンセンター	平日 ： 午前9時～午後3時 日曜 ： 午前9時～午後4時30分 （日曜以外の祝日、5月3日～5日､12月31日～1月3日は除く）
石巻ローンセンター	平日･日曜:午前9時～午後4時30分 （日曜以外の祝日、5月3日～5日､12月31日～1月3日は除く）
杜せきのしたローンセンター	平日・土・日・祝日 ： 午前9時～午後4時30分 (5月3日～5日､12月31日～1月3日は除く）

※本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜のご来店、および古川・岩沼の各ローンセンターへの日曜のご来店につきましては、事前の予約が必要です。

※エアリ相談プラザにつきましては、平成23年9月30日現在、震災の影響により、営業時間を変更しております。

■ＡＴＭの状況

◆当行のＡＴＭネットワーク

当行は、宮城県内のキャッシュサービスコーナー365ヵ所（店舗内129、店舗外236）に、ＡＴＭ847台を設置しています。（平成23年9月末現在）

《ＡＴＭ設置状況》平成23年9月末現在

（単位:ヵ所、台）

	キャッシュサービスコーナー（ATM設置台数）	うち宮城県内
店舗内	129	117
店舗外	236	233
合　計	365 (847)	350 (820)

《ＡＴＭのご利用件数》

総合計	うち宮城県内キャッシュサービスコーナー	一日一台あたり	店舗内	店舗外
39.6百万件	39.0百万件	286件	257件	339件

◆提携ＡＴＭの状況等

イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、セブン銀行およびイオン銀行とＡＴＭ利用提携を行っており、全国約3万8千台のコンビニＡＴＭ等でキャッシュカードを利用した出金・残高照会等の取引がご利用いただけます。

《提携コンビニＡＴＭ等の状況（平成23年9月末）》

（単位：ヵ所、台）

	ｷｬｯｼｭｻｰﾋﾞｽｺｰﾅｰ	うち宮城県内	ＡＴＭ設置台数	うち宮城県内
セブン銀行	14,598	345	16,005	513
イーネット	11,191	287	11,247	287
ﾛｰｿﾝ･ｴｲﾃｨｴﾑ･ﾈｯﾄﾜｰｸｽ	8,762	150	8,762	150
イオン銀行	1,720	29	1,895	35

※ﾛｰｿﾝ・ｴｲﾃｨｴﾑ・ﾈｯﾄﾜｰｸｽの宮城県内の数値は当行管理分のみ。

次の提携金融機関ＡＴＭでは、平日のお引出し手数料が無料でご利用いただけます。
また、日本全国すべての提携金融機関でも当行キャッシュカードがご利用いただけます。
※各金融機関所定の手数料がかかります。

《平日のお引出し手数料が無料でご利用いただける提携金融機関等》

	対象金融機関	対象となる営業時間
みやぎネット	仙台銀行、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫	平日 8:45～18:00
MYキャッシュポイント	山形銀行、東邦銀行	平日 9:00～18:00
ATM相互利用サービス	東北銀行、北日本銀行	平日 8:45～18:00

※当行以外の上記提携金融機関のキャッシュカードも当行ＡＴＭで平日お引出し手数料無料でご利用いただけます。
※上記以外の時間帯については、各金融機関所定の手数料となります。
※宮城県外の一部のＡＴＭでは、手数料がかかる場合がございます。
※みやぎネット参加金融機関および北日本銀行の法人カードは本サービスの対象外となります。

◆キャッシュカードを利用する取引にかかるセキュリティ強化への取組み

当行では、社会問題化しているキャッシュカードの偽造・盗難・詐取および振り込め詐欺等の被害拡大防止への対応といたしまして、個人のお客様を対象に、平成23年4月18日（月）より、キャッシュカードによる1日あたりの払戻限度額を100万円に変更しております

なお、「手のひら静脈」を登録しているＩＣキャッシュカードは、当行のＡＴＭ利用に限り1日200万円までご利用が可能です。

※払戻限度額の変更をご希望のお客さまは、当行本支店の窓口にお問い合わせください。

◆通帳繰越機能付記帳機の設置

当行では、通帳繰越機能付記帳機を106ヵ店／108台設置しております。（平成23年9月末現在）

また、上記のうち39ヵ店／40台につきましては、お客様により便利にご利用いただけるよう通常平日午後3時までの稼働時間を午後4時30分（ただし、エアリ出張所については平日午後7時）まで延長しております。

◆休日におけるキャッシュカード紛失等への対応

偽造・盗難キャッシュカードや盗難通帳による被害の未然防止策として、お客さまからのキャッシュカード紛失・盗難等の事故のお届けを、24時間受付する体制を整備しています。

キャッシュカード、お通帳等の紛失等緊急の場合のご連絡先
（２４時間３６５日受付）
フリーダイヤル［０１２０－７７－１０９９］

※ＡＴＭ操作時にトラブルが発生した場合は、キャッシュサービスコーナーに備付のガイドフォンをご利用下さい。

■チャネル多様化の取組状況

当行は、お客さまの多様なニーズにお応えし、店舗へのご来店をいただかなくとも入出金照会や振込などを直接ご利用いただけるよう、以下のようなダイレクトチャネルを充実させてまいりました。

◆テレフォンバンキング

電話による残高・入出金照会、振替、振込をご利用いただけるサービスです。お取引時間は平日の9時から19時までで、自動音声による対応とオペレーターによる対応があります。

また、ご住所の変更手続や1日あたりのキャッシュカード払戻し限度額の引下げ等もご利用できます。

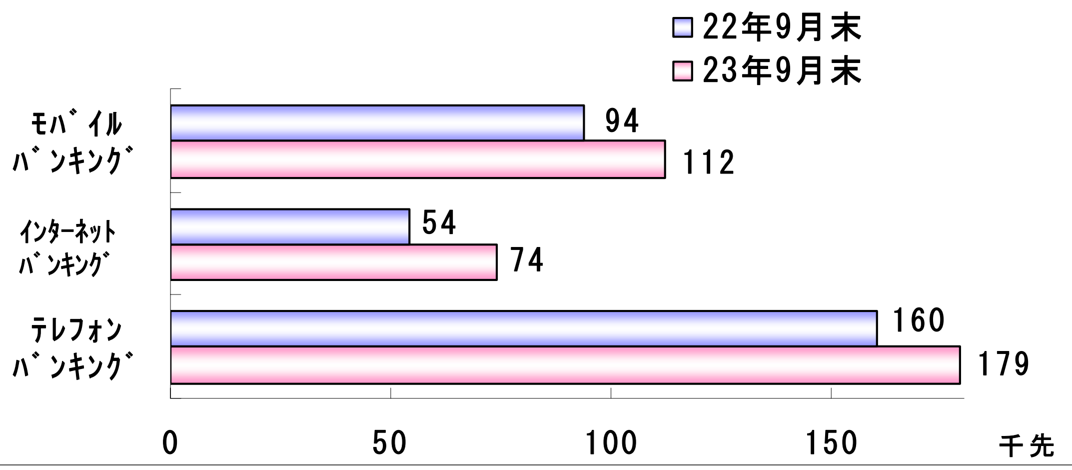
◆インターネットバンキング

お客さまのパソコンからインターネットによりお取引いただくサービスです。残高･入出金照会、振替、振込、定期預金作成・解約予約、投資信託取引、税金・各種料金払込み「Pay-easy（ペイジー）」が24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。

◆モバイルバンキング

「ｉモード」､「ＥＺｗｅｂ」､「Ｙａｈｏｏ！ケータイ」対応の携帯電話でご利用いただけるサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、税金・各種料金払込み「Pay-easy（ペイジー）　」（オンライン方式に限ります。）　が24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。また、電子マネー取引が急拡大するなか、「電子マネー『Ｅｄｙ』チャージサービス」（「ｉモード」､「ＥＺｗｅｂ」対応の携帯電話に限ります。）の取扱いも行っております。

《ダイレクトチャネルの宮城県内会員数》

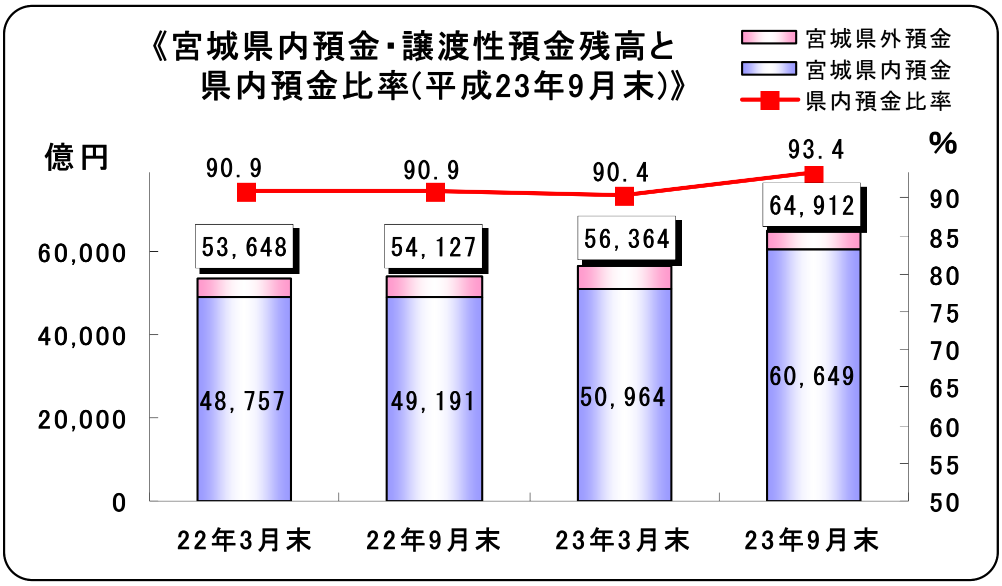


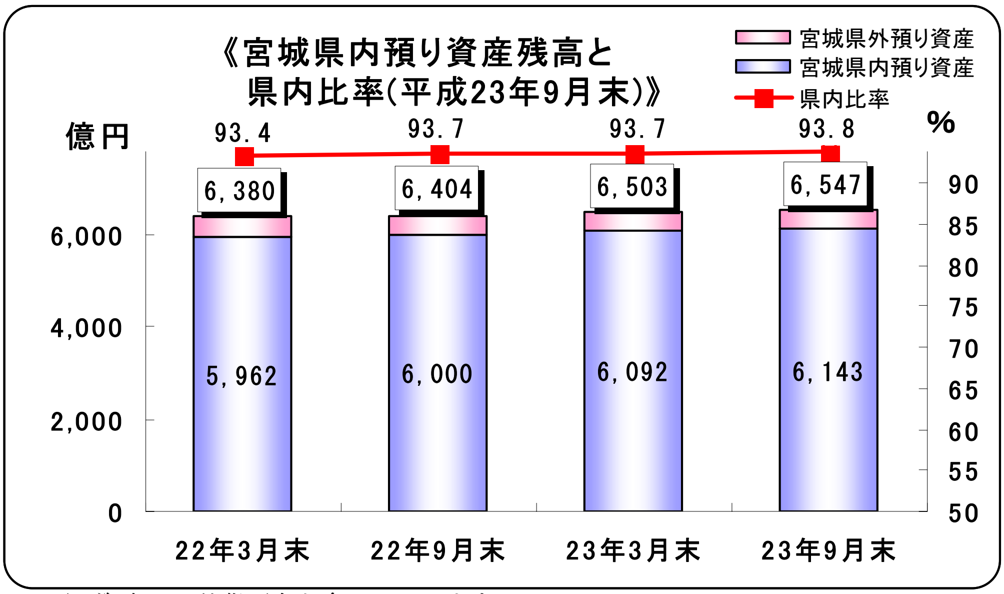
※モバイルバンキング、インターネットバンキング会員は、入会の条件として、テレフォンバンキング会員であることが必要です。

(2)預金業務等

■宮城県内の預金等の取引の状況

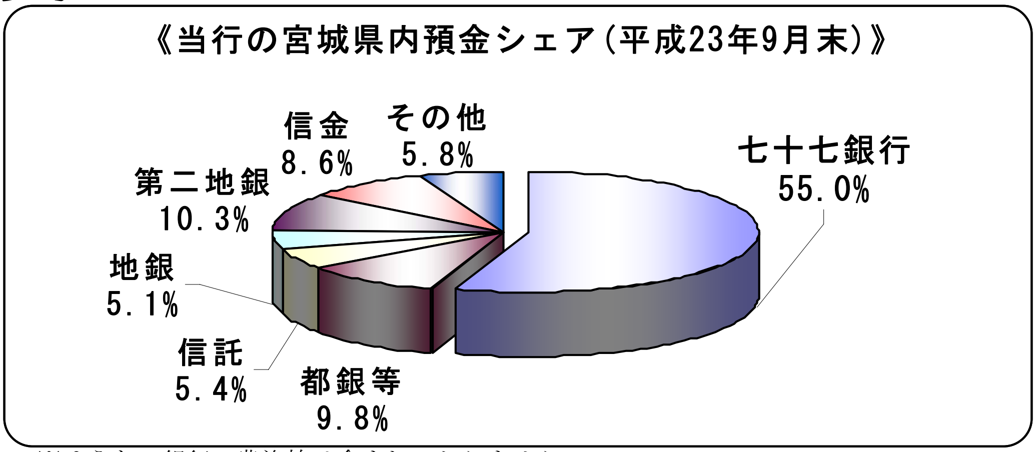
当行は、預金・譲渡性預金や投資信託等の預り資産のいずれも、その9割以上を宮城県内のお客さまからお預りしています。預金については、金融機関の健全性が重要視されるなか地域のお客さまから高いご支持をいただき、県内シェアは55.0%（平成23年9月末現在）となっています。





※預り資産には外貨預金を含んでおります。

＜参考＞

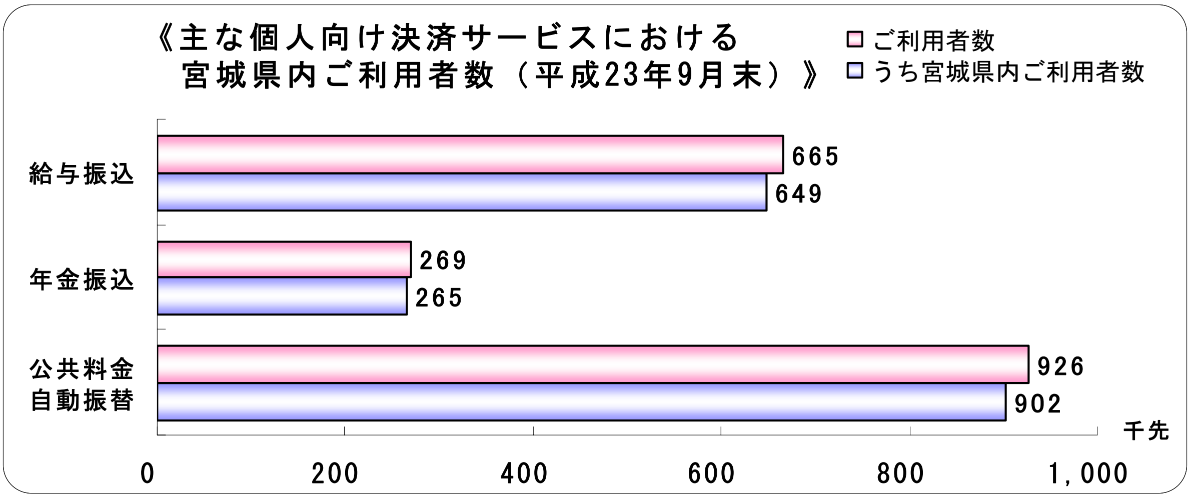


※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

(3)決済サービス

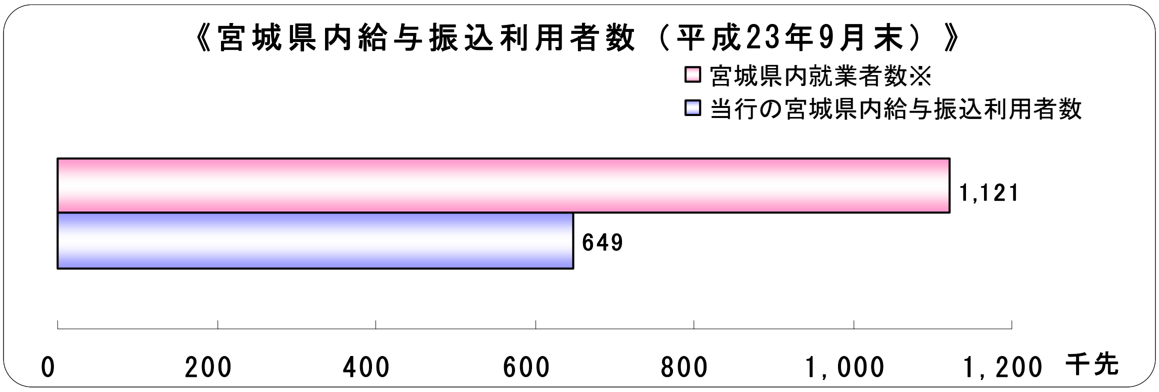
■主な決済サービスの宮城県内利用状況

個人のお客さまにご利用いただいている当行の主な決済サービスの約98%は、宮城県内にお住まいのお客さまにご利用いただいています。

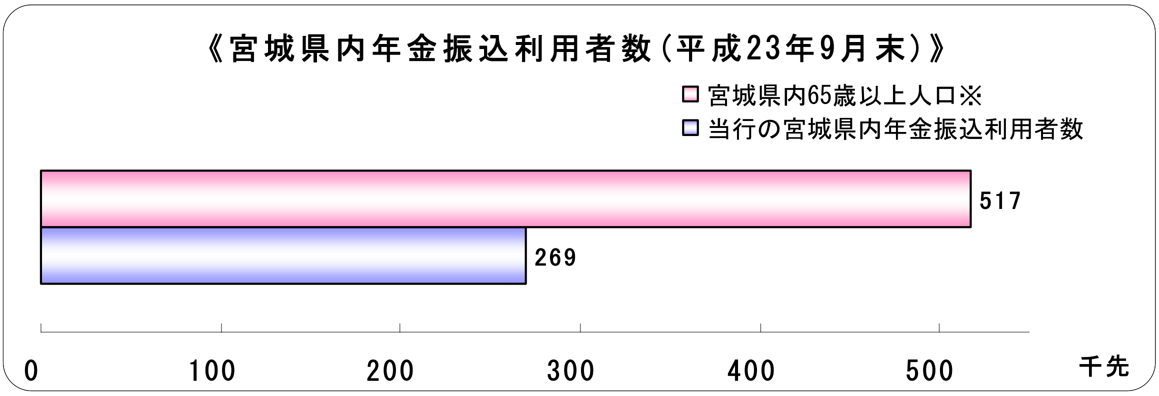


■給振・年金振込利用者の当行利用状況

当行の口座をご利用いただき給与を受取られる宮城県内のお客さまは宮城県内従業者数の約6割、同様に年金を受取るお客さまは宮城県内65才以上人口の約半数となっているなど、地域の多くの皆さまから家計のメインバンクとしてご利用いただいています。



※資料：総務省「平成21年経済センサス」



※資料：総務省「平成22年住民基本台帳人口要覧」

(4)その他のサービス

■地域の皆様への情報提供

◆地元企業の研修会等のサポート

当行では、地域の皆さまをお招きし、政治・経済をテーマとした講演会や、地元企業の皆さまの企業経営・社員教育等に役立つような各種研修会を開催しています。また、お取引先企業への講師派遣も行っておりますので、ご活用ください。

《当行行員講師による講演会・研修会の実績（平成23年度上半期）》

当行行員による講演会	お取引先企業など4先に、地域振興部長・部員を派遣し、講演会・研修会で講演を行いました。
新入社員研修会	平成23年4月、本店にてお取引先企業18社を対象に開催いたしました。参加人数は56名で、社会人として必要な挨拶・電話応対等を中心に研修を行いました。
接遇応対研修会	お取引先企業など4先に対し、講師を派遣しました。

◆各種調査結果の公表

○「調査月報」（平成23年度上半期：5回発行）

宮城県内の経済・景気動向を調査・分析しています。ＨＰでも公開しています。

○「県内企業動向調査」（平成23年度上半期　1回実施）

宮城県内約800社の企業を対象に、県内の景況感等の把握を目的としたアンケート調査を実施し、分析結果を公表いたしました。

※その他震災に関する調査等につきましては、第Ｉ部Ｐ17をご参照ください。

◆七十七『相続』相談ホットライン

高齢化社会の進展を背景とした相続にかかる相談ニーズの高まりに応え、「七十七『相続』相談ホットライン」を開設しています。相談には当行行員がお応えするほか、弁護士、税理士等の専門家へのお取次ぎもいたします。専門家と個別に契約する場合を除き、料金は無料です。どなたでもお気軽にご利用いただけます。

《「七十七『相続』相談ホットライン」相談受付実績（平成23年度上半期）》

（単位：件）

七十七『相続』相談ホットライン
フリーダイヤル［０１２０－７８３８－７７］
受付時間（平日　9:00～17:00）

◆資産運用セミナー等の開催

お客さまに金融資産の運用に関する情報をご提供するために、当行のマネーアドバイザーや外部講師による資産運用セミナー、投資信託運用報告会などを開催しています。各種セミナーは、宮城県内各地で休日も含め開催しており、多くのお客さまにご参加いただいています。

《各種セミナー等の開催状況(平成23年度上半期)》

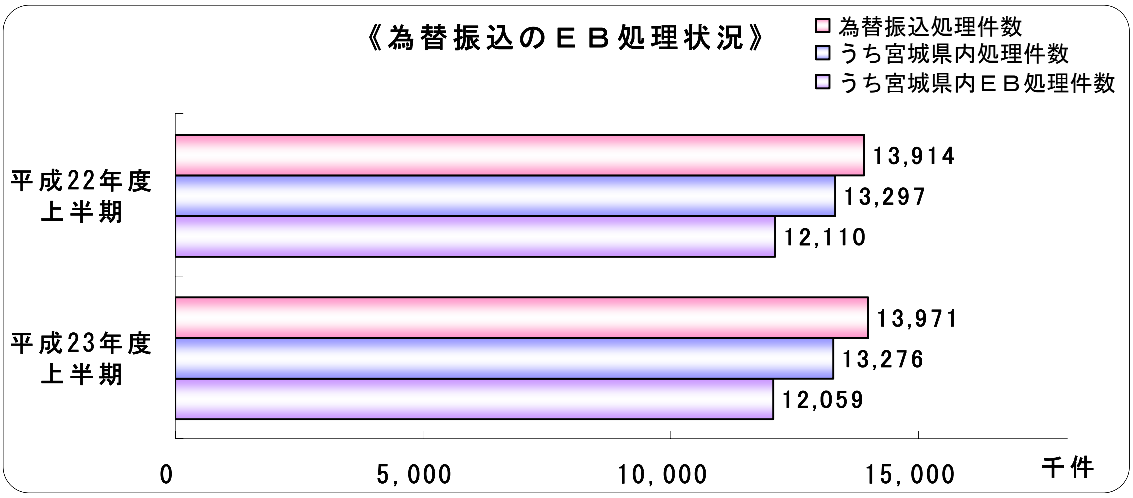
	開催回数(うち休日開催)	開催場所	参加人数(累計)
資産運用セミナー	6回(3回)	エアリ相談プラザ	26名
投資信託運用報告会	3回	メトロポリタン仙台	349名
税務関連セミナー	1回(1回)	泉崎支店	65名
経営者セミナー	1回(1回)	泉崎支店	10名

※震災関連のセミナーにつきましては、第Ｉ部Ｐ16をご参照ください。

■ＥＢ等の推進

当行では、お待たせしない窓口づくりの一環として、為替振込等取引の電子化(ＥＢ)等を推進しています。インターネットバンキングなどのＥＢ媒体やＡＴＭ等をご利用いただければ、窓口でお待ちいただくことなく取引できることに加え、窓口ご利用の場合と比べて振込手数料がお安くなります。

現在、当行の為替振込処理のうち約96%が宮城県内のお客さまからのご依頼分であり､そのうち約9割をＡＴＭ、インターネットバンキング、ファームバンキング等にてお取扱いしています。



《ＦＢ契約先数（平成23年9月末）》

（単位：先）

ＦＢ契約先数	うち宮城県内	セブンメイト･セブンメイトPC	うち宮城県内	セブンメイトＷｅｂ	うち宮城県内
16,611	15,489	2,540	2,464	10,296	9,748

■その他利便性の提供

◆＜七十七＞ポイントセブン

＜七十七＞ポイントセブンは、給与振込・年金振込等のお受取や公共料金の自動支払などお客様のお取引状況をポイントに換算し、合計ポイント数に応じてコンビニＡＴＭご利用手数料の割引（月2回まで）やローン金利の引下げ等の特典を提供する、個人のお客様を対象としたサービスです。

ポイントは毎月末日のお取引状況に応じて集計し、翌々月から1ヵ月間特典を提供します。当行で給与振込、年金振込、住宅ローンご利用のお客様は原則自動加入となっており、最大3店舗までのお取引ポイントを合算することが可能です。ポイントは当行窓口、ＡＴＭ、インターネットバンキングやモバイルバンキングでも確認できます。

■子会社等を通じた利便性の提供

◆リース業務

グループ会社の「七十七リース㈱」においてリース業務を行っています。主として宮城県内企業に対し、ファイナンスリース等を取扱っています。

《宮城県内事業所に対するリース契約状況(平成23年9月末)》

リース契約先数(先)	うち宮城県内(先)	同比率(%)
3,464	3,195	92.2%

◆クレジットカード業務

グループ会社の「㈱七十七カード」において、クレジットカード業務を行っています。ＪＣＢ、ＶＩＳＡ、Ｍａｓｔｅｒの各カードを取扱っています。

《宮城県在住の七十七カード個人会員の状況(平成23年9月末)》

	七十七カード個人会員数(人)	うち宮城県内(人)	同比率(%)
ＪＣＢ	121,938	113,988	93.5%
ＶＩＳＡ	46,077	43,192	93.7%
Ｍａｓｔｅｒ	2,295	2,130	92.8%
合　計	170,310	159,310	93.5%

◆計算業務等の受託

グループ会社の「七十七コンピューターサービス㈱」において計算業務等の受託を行っています。

《宮城県内事業所からの計算業務等の受託状況(平成23年9月末)》

	受託事業所先数(先)	うち宮城県内(先)	同比率(%)
民間事業所	77	76	98.7%
地方公共団体	27	27	100.0%
その他	5	5	100.0%
合計	109	108	99.1%

◆労働者派遣業務

グループ会社の「七十七スタッフサービス㈱」において労働者派遣業務を行っています。当行への派遣のほか、宮城県内企業に対する派遣を行っています。

■お身体の不自由なお客さま等に安心してご利用いただくための取組例

当行では、お身体の不自由なお客さま等に当行を安心してご利用いただくため、次のようなさまざまな取組みを行っています。

◆代筆に関する行内規定の改正（平成23年10月20日）

視覚障がいなどをお持ちのお客さまの求めにより、預金の預入れ・払出しなどについて、行員等がお客さまに代わって必要書類を記入し取引を行ってまいりましたが、今般ご融資および預り資産のお取引においても対応するよう行内規定を改正いたしました。

◆代読に関する行内規定の制定（平成23年10月20日）

視覚障がいをお持ちのお客さまに対しましては、お取引内容やご契約内容等を当行行員が読み聞かせを行う行内規定を制定しました。

◆音声案内機能付ＡＴＭの増設等

営業店舗内ＣＳコーナーには、震災の影響を受けた一部の店舗および従来よりＡＴＭを設置していない店舗を除き、音声案内機能付きＡＴＭを各店１台以上設置しており、順次増設を進めてまいります。また、当行リーフレット「ＡＴＭ活用ガイド」には、「音声コード」を表示しており、専用の読取り機を使用することで、音声による再生案内ができるようになっています。

◆行員の接客レベル向上に向けた資格取得等の促進

・「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得

お身体の不自由なお客さまをはじめ、あらゆるお客さまに配慮した適切なコミュニケーション力を養い、より質の高い接客サービスを提供するため、「サービス・ケア・アテンダント(注1)」の資格取得（平成23年9月末現在：3名）をすすめております。

注1. 社団法人公開経営指導協会が運営する資格で、サービスを提供するあらゆる場面において「困っている全ての方」へのサービス向上を目的とした資格です。

・「認知症サポーター」養成への取組み

認知症に対する正しい知識を身に付け、窓口等で適切な顧客対応を行うとともに、地域金融機関として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、当行行員による「認知症サポーター」(注2)養成講座の受講を進めております。（平成23年9月末現在：166名）

注2. 認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を暖かく見守る応援者として日常生活の中での支援をする者です。

◆コミュニケーションボード、筆談ボードおよび聴覚障がい者誘導表示板の設置

窓口で会話等に不安のあるお客さま（聴覚に障がいをお持ちのお客さま・外国人・ご高齢の方等）が安心してご利用いただけるよう、来店・取引目的等の確認を行うための「コミュニケーションボード」（注3）や「筆談ボード」を全営業店に導入しております。

なお、各営業店の店頭には、聴覚に障がいをお持ちのお客さまにつきまして、窓口で筆談対応を行う旨の「聴覚障がい者誘導表示板」を掲示し表示しています。

注3. 全国銀行協会で作成した、代表的な取引や手続等を絵記号化したものです。

◆視覚などに障がいがあるお客さまに対する窓口扱い振込手数料の引き下げ

視覚などに障がいをお持ちで、ＡＴＭでのお振込みのご利用が困難なお客さまに対する窓口扱いの振込手数料について、当行キャッシュカードを利用しＡＴＭでお振込みを行った場合の振込手数料と同額に引き下げています。

◆身体障がい者補助犬の受入れの表示

身体障がい者補助犬の店舗内受入れを行っており、各営業店の入口には、補助犬受入れを示すステッカーを貼付しています。

◆店舗入口へのスロープ設置、段差解消

車いすでの入店がしやすいよう、店舗入口へのスロープの設置や段差解消を積極的にすすめています。

◆点字サービス

普通預金残高等について、点字による通知書を四半期毎に作成し、郵送する「視覚障がい者向け点字サービス」を実施しています。

（1）地元企業のサポート

■資金調達手段の多様化への対応等

◆私募債の受託・引受

当行では、「銀行保証付私募債」、「県信保付私募債」の受託および引受を行っております。当行がその元利金支払を全額保証する「銀行保証付私募債」では、期日一括償還型のほか、定時償還型も取扱い、お取引先企業の資金調達ニーズに幅広くお応えしております。なお、平成23年9月末の取扱残高は、105件91億円となっております。

◆動産担保融資（ＡＢＬ）への取組み

当行では、地元企業の円滑な資金調達を支援するとともに、多様な資金調達手法を提供する観点から、お取引先の商品在庫や売掛債権などの流動性の高い収益事業資産の価値に着目した動産担保融資（ＡＢＬ）に積極的に取組んでいます。

お取引先の幅広い資金ニーズに柔軟に対応するため、ＡＢＬサービス提供大手のトゥルーバグループホールディングス㈱との提携により、棚卸資産の適正な評価、管理を行うとともに、保証協会付ＡＢＬへの取組みを強化し、お取引先の棚卸資産や売掛債権を活用した融資枠を設定することで、機動的かつ安定的な資金調達手法を提供しております。その結果、平成23年度上半期の取扱件数は8件となり、建設機械や介護報酬債権等さまざまな棚卸資産や売掛債権を担保としたＡＢＬを実行いたしました。

◆アグリビジネスへの取組強化

当行では、農業者向け融資商品の充実、ビジネスマッチングへの積極的な取組み、行員（14名）による「農業経営アドバイザー」資格の取得等を通じて、アグリビジネスの育成・振興を図っております。

今後も、当行では地域農業発展のサポート体制を一層充実させてまいります。

◆医療・介護分野への取組み

当行では、成長基盤産業の一つである医療関連分野への取組みを強化するため、医療・介護業界の専担者を3名配置しています。高度な専門知識やノウハウの蓄積に基づく、顧客や関連業者とのリレーション強化により、顧客ニーズへの迅速な対応、提案営業の実践に努め、各種資金への対応を図っております。

また、当業界事業者の方を対象とした専用融資商品「７７医療・福祉ローン」は、ご融資上限金額を設定せず、金利や期間を柔軟に対応するなどの特徴があり、平成23年9月末で257件／189億円の取扱実績となっております。

■お取引先企業への情報提供等

◆ビジネス商談会の開催

当行では、お取引先の皆様の新たなビジネスチャンスを創出するビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。

平成23年11月には、お取引先の震災からの早期復興を支援するため、東京で地銀37行が連携し全国各地のこだわり食材をＰＲする「地方銀行フードセレクション2011」および、宮城県と共催で「食」にテーマを絞った「みやぎ復興ビジネス商談会」を開催いたしました。

当行は今後とも商談会の開催を通じて地元企業のニーズにお応えしてまいります。

＜商談会開催実績＞ 網掛けは海外開催分

商談会名	開催時期	開催場所
第1回みやぎビジネス商談会	平成17年6月	仙台
第2回みやぎビジネス商談会	平成18年6月	仙台
地銀八行合同商談会in上海	平成18年7月	上海
地銀5行フードセレクション2006	平成18年11月	東京
全国地銀合同商談会in上海	平成19年6月	上海
第3回みやぎビジネス商談会	平成19年6月	仙台
地方銀行フードセレクション2007	平成19年11月	東京
第1回おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	平成20年1月	仙台
第4回みやぎビジネス商談会	平成20年6月	仙台
全国地銀合同商談会in上海	平成20年7月	上海
地方銀行フードセレクション2008	平成20年11月	東京
第2回おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	平成21年1月	仙台
第5回みやぎビジネス商談会	平成21年6月	仙台
ものづくり商談会＠上海(2009 SUMMER)	平成21年7月	上海
第3回おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	平成21年10月	山形
第3回日本食品展示商談会in上海	平成21年10月	上海
地方銀行フードセレクション2009	平成21年11月	東京
第6回みやぎビジネス商談会	平成22年6月	仙台
日中ものづくり商談会＠上海2010	平成22年9月	上海
地方銀行フードセレクション2010	平成22年11月	東京
第4回おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	平成23年1月	仙台
食品ビジネス商談会in香港	平成23年2月	香港
日中ものづくり商談会＠上海2011	平成23年9月	上海
地方銀行フードセレクション2011	平成23年11月	東京
みやぎ復興ビジネス商談会	平成23年11月	仙台

◆宮城県への進出企業に対する取組み

平成23年5月にセントラル自動車㈱が宮城県に完全移転したことに加え、平成24年にはトヨタグループ3社（関東自動車工業㈱、セントラル自動車㈱、トヨタ自動車東北㈱）の経営統合およびトヨタ自動車東北㈱のエンジン工場稼働が予定されており、今後、関連企業の進出が加速することが見込まれています。

また、平成23年10月には、東京エレクトロン宮城㈱新工場が生産を開始し、今後稼働率の引き上げに伴い、関連企業の本格的な進出が予想されます。

今後も、本部・営業店が連携し、進出企業のサポートおよび地元企業とのビジネスマッチングに積極的に取り組んでまいります。

■地元企業の経営相談等への取組状況

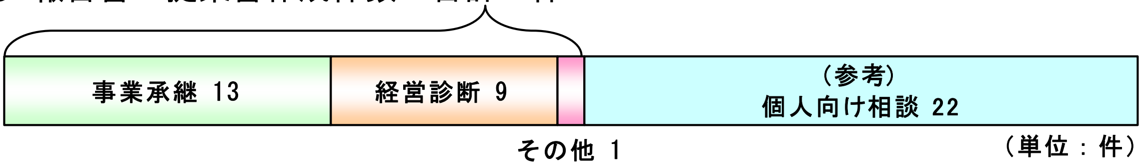
◆経営相談

営業支援部ソリューション営業課では、お電話や営業店を通じ、企業の皆さまから法律・経営・財務・税務に関するご相談をいつでも無料で受け付けております。また、毎週特定日には専門家による無料相談も行っています。

《宮城県内企業からの経営相談実績（平成23年度上半期）》

○ 相談受付件数：合計900件（うち嘱託専門家：96件）

○ 報告書・提案書作成件数：合計23件



※事業承継とは、自社株の評価等事業の承継等に関する相談を、経営診断とは、財務分析、事業開始に伴う商圏・業界調査等に関する相談をいいます。

◆地元企業への人材派遣

当行の平成23年9月末の外部出向者37名のうち、約9割の33名を宮城県内企業に派遣しています。

《宮城県内企業への人材派遣実績（平成23年9月末）》

（単位：人）

外部出向者数	うち宮城県内企業	同比率
37	33	89.2%

（注）当行のグループ会社、関連団体への出向者を含みません

■地元企業再生への取組状況

当行では、企業活力を十分に発揮できていないお取引先企業の事業再生および経営改善に向けた支援を行うため、審査部内に「企業支援室」を設置しており、震災後、被災した取引先の事業再生に向けた取組みを強力に後押しするため、企業支援室の人員を4名増員の9名とするなど、お取引先の事業再生に向けた取組みを強化しております。

また、お取引先企業の経営に対する指導・助言を強化する「ランクアップ活動」も実施しております。

《ランクアップ活動の状況（平成23年度上半期）》

（単位：先、億円）

ランクアップ内容		先数	貸出額
経営改善支援の取組先数		588	2,607
要管理先から上位区分へ		2	4
要管理先以外の要注意先から正常先へ		29	105
合計		31	109
	うち宮城県内取引先（宮城県外本社の上場企業を除く）	27	98

■海外取引等のサポート

◆アジアビジネス支援室による取引先の海外ビジネス支援

地域のお客さまのアジアを中心とした国際化ニーズの広がりに対応するため、平成23年3月に設置したアジアビジネス支援室に専門スタッフ4名を配置し、お取引先等の海外進出および貿易等に関わるさまざまな相談等を承り、海外ビジネスに関する情報提供等のサポートを行っております。

平成23年4月には、タイ最大手商業銀行であるバンコック銀行と協力協定を締結し、お取引先のタイでのビジネスに関する支援体制の充実をはかりました。

◆上海駐在員事務所によるサポート

経済の国際化と産業構造の変化に伴い、地元お取引先企業の中国に関係するビジネスが増加し、現地に進出する企業も増加しています。上海駐在員事務所ではこうした中国に関する地元お取引先企業のニーズに対応し、きめ細かいサポートを行っております。

平成23年6月には、地方銀行4行とともに「中国主要都市セミナー」の開催に協力し、中国でビジネスを行っているお取引先企業を対象に、中国4都市において、中国での事業運営や経済情勢等に関する情報をご提供いたしました。

◆宮城県との連携強化によるサポート体制強化

宮城県との「中国ビジネス支援に関する協力協定」に基づき、平成23年8月より宮城県大連事務所に当行行員を派遣いたしました。当行と宮城県は、お互いに有する専門知識や情報、ノウハウ等を共有し、双方の中国拠点における協力関係を中心に、地元の中国進出企業のサポートをはじめ中国ビジネスを行う企業への支援に取組んでおります。

また、震災復興への取組みの一環として、中国上海市で開催された「日本観光・食品展」（平成23年6月）および「上海ジャパンウィーク2011」（同9月）において宮城県大連事務所に協力し宮城県のPRに努めました。

《海外ビジネス支援に関する取組み》（平成22年10月以降実施分）

時　期	内　容
平成22年11月	香港貿易発展局と「相互協力に関する協定」締結
平成23年　1月	中国上海市にて地銀4行と共催による「上海ビジネス交流会2011」開催
2月	宮城県との「中国ビジネス支援に関する協力協定」締結
2月	宮城県、三井住友銀行との三者協定に基づく「海外取引総合相談会」開催
2月	山形銀行と「食品ビジネス商談会in香港」開催
3月	アジアビジネス支援室設置
3月	邦銀中国現地法人への行員派遣継続（これまでの実績7名）
4月	バンコック銀行（本店：タイ）と「協力協定」締結
4月	邦銀シンガポール支店への行員派遣
5月	DBJアジア金融支援センター（運営：日本政策投資銀行）との提携
6月	地方銀行4行と共同で「中国主要都市セミナー」（主催：PWC中国）開催に協力 （開催地：大連、天津、北京、上海）
6月	宮城県が出展した「日本観光・食品展」（中国上海市）への出展協力
7月	「東北復興日港ビジネスラウンドテーブル会議」への開催協力（第Ⅰ部P17ご参照）
8月	製造業コンサルタント会社「ファクトリーネットワークチャイナ」（本社：中国上海市）との提携
8月	宮城県大連事務所への行員派遣
9月	「日中ものづくり商談会＠上海2011」開催（全国の地銀、地方公共団体等34団体による共催）
9月	宮城県が出展した「上海ジャパンウィーク2011」（中国上海市）への出展協力
10月	「台湾ビジネスセミナー」（主催：台湾経済部投資業務処等）開催協力
11月	「中国ビジネスに関わる企業のための知的財産権セミナー」（主催：宮城県、ジェトロ）共催

(2)企業の育成への取組み

■企業育成への取組状況

◆創業企業等への投融資の状況

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点から創業（ベンチャー）企業等に対し、以下のような融資制度、投資事業を行っています。

７７ニュービジネス支援資金	ご融資金額1億円以内で、新技術の開発や新分野への進出等における研究開発資金、事業展開資金としてご利用いただけます。また産業クラスター計画関連等の補助金や委託費の交付決定先企業を対象に「つなぎ資金」の取扱いも行っております。
宮城県等の各種制度融資	宮城県の創業育成資金、仙台市の新事業創出支援融資制度等の創業企業向け各制度融資を積極的に活用しています。
ベンチャー育成ファンド「あおばサクセス壱号投資事業有限責任組合」	みやぎ産業振興機構のほか、当行をはじめ宮城県内大手企業等13団体が5億4千万円出資し、宮城県内の産業振興、雇用対策を目的に、宮城県のほか東北地域に本社を置く企業を中心に投資しています。
産学官連携ベンチャーファンド「東北インキュベーション投資事業有限責任組合」	当行をはじめ宮城県･仙台市ほか12団体が31億8千万円を出資し、東北地域における新規事業の創出および中小企業等の成長支援を目的に投資しています。
ベンチャー企業等投資ファンド「東北グロース投資事業有限責任組合」	当行をはじめ東北経済連合会ほか20団体が35億8千万円を出資し、東北地域におけるベンチャー企業および第二創業を行う既存企業の成長支援を目的に投資しています。

◆商工会議所等との提携

当行では、地域金融機関として地元取引先企業に対する経営相談・支援機能の取組強化の観点から、県内商工会議所および宮城県商工会連合会との提携を行っています。提携商工会議所等の会員は、特定の融資商品を優遇金利でご利用いただくことができます。

《宮城県内商工会議所等との提携実績（平成23年9月末）》

提携先	提携融資商品	宮城県内取扱実績
宮城県商工会連合会	７７ビジネスローン 〈フォワード３０〉 〈アクティブ１０〉 〈アクティブ３０〉	750件／ 6,256百万円
仙台商工会議所		
石巻商工会議所		
古川商工会議所		
塩釜商工会議所		
気仙沼商工会議所		

◆産学連携への取組み

当行は、産学の連携を通じた地域の発展と地域経済の活性化に資することを目的とし、国立大学法人東北大学と連携協力に関する協定を締結しています。
また、地域の大学、高専等で組織するＫＣみやぎ推進ネットワークに加盟しており、地域金融機関として、事業経営の様々な場面におけるビジネス支援を行っております。
今後も、産学連携を一層推進し、相互の専門能力および人材等を活かしながら、地域企業に対する情報提供や技術協力等を通じて、震災復興に向けた地域経済の発展に貢献してまいります。

◆公益財団法人七十七ビジネス振興財団

当行は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、平成10年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しています。
同財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法をお持ちの企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、11月）を行っています。また、講演会やセミナーの開催のほか、情報誌の発行などを行っています。

第13回七十七ビジネス大賞受賞企業

奥田建設株式会社	（仙台市）
株式会社木の屋石巻水産	（石巻市）
株式会社ホットマン	（仙台市）

第13回七十七ニュービジネス助成金受賞企業

株式会社アットシステム	（名取市）
株式会社エーゼット	（仙台市）
株式会社ＴＥＳＳ	（仙台市）

（3）地方公共団体の事業との関係

■指定金融機関業務の受託状況

宮城県および県内35市町村、合計36地方公共団体のうち、35団体から公金取扱業務を受託（指定金融機関、指定代理金融機関合計）しており、公金の収納や支払等の事務を通じ、幅広く県内の皆さまにご利用いただいています。

また、当行は、地域の皆さまの利便性を考慮し、地方公共団体の庁舎内や関連施設内42ヵ所に、51台のＡＴＭを設置しています。（平成23年9月末現在）

《宮城県内地方公共団体からの指定金融機関業務の受託状況（平成23年9月末）》

（単位：先）

■地方公共団体向け資金供給の状況

◆地方公共団体向け貸出の状況

当行は、豊かで住みよい街づくりのために、地方公共団体に対し円滑な資金供給に努めており、道路や病院、学校等の整備事業や福祉の向上など地域社会の発展に積極的に協力しています。平成23年9月末現在、当行は宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体に貸出を行っています。

《宮城県内地方公共団体向け貸出金等の状況》

（単位：先、億円）

	貸出金		（参考）預金・譲渡性預金	
	取引地方公共団体数	残高	取引地方公共団体数	残高
平成22年9月末	35	6,956	36	3,282
平成23年9月末	35	6,591	36	6,376

（注）特別地方公共団体、地方公社との取引を除きます。

■産業振興に関する協力

◆宮城県、三井住友銀行との産業振興に関する協力協定締結

宮城県内企業と県外企業の取引促進や自動車産業等の集積に向けた連携を強化することで、宮城県における産業経済の成長を促進し、地域全体の活性化を図る観点から宮城県、三井住友銀行と「産業振興に関する協力協定」を締結しています。

協定に基づく事業として、これまで自動車関連産業参入や海外ビジネスに関するセミナー等を企画したほか、平成23年9月には震災復興に向けた取組みの一環として、県内への投資促進を目的とした「宮城県産業復興セミナー」を東京で開催いたしました。

※第Ｉ部Ｐ16ご参照

今後も、3者が連携・協力し、宮城県の産業振興施策を支援してまいります。

■地方債の引受状況

当行は、地方公共団体が発行する市場公募地方債、共同発行公募地方債を引受しています。平成23年度上半期は、共同発行公募地方債6億円を引受けました。

《共同発行公募地方債の引受状況》

（単位：億円）

	共同発行公募地方債発行総額	うち宮城県・仙台市調達分	うち当行引受額
平成22年度上半期	8,100	370	3
平成23年度上半期	7,560	460	6

■ＰＦＩ事業への取組み

財政負担の軽減と公共サービスの質の向上を図るため、宮城県や県内市町村においてＰＦＩによる公共事業の実施検討が増加してきています。

当行では、これまで宮城県内で8件のＰＦＩ事業について融資金融機関として参加しており、うち4件については事業者のメイン行としてアレンジャー業務を行っています。

＜取組実績＞

・仙台市/松森工場関連市民利用施設整備事業
（融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）
・仙台市/野村学校給食センター整備事業
（融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）
・東北大学/学生寄宿舎ＰＦＩ事業
（融資金融機関）
・石巻地区広域行政事務組合/消防本部庁舎移転整備事業
（融資金融機関、コ･アレンジャー）
・仙台市/天文台整備・運営事業
（融資金融機関、コ･アレンジャー）
・宮城県/教育・福祉複合施設整備事業
（融資金融機関、建中アレンジャー）
・石巻地区広域行政事務組合／養護老人ホーム改築事業
（融資金融機関、アレンジャー）
・宮城県/宮城県消防学校移転整備事業
（融資金融機関、アレンジャー）

当行は、今後もＰＦＩ事業に取組む宮城県内地方公共団体や参加を希望する地元企業に対して、ノウハウの提供と積極的な支援を行ってまいります。

■地方公共団体関連事業への人材派遣

当行の地方公共団体関連事業への人材派遣実績は、平成23年9月末で2名となっています。

■地域環境の保護

当行の営業基盤である宮城県の環境を保護するため、私たち地域金融機関にも資源循環型社会への転換の一翼を担い地域と共生していくことが求められており、当行でもさまざまな取組みを行っています。大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、処分文書のリサイクル処理、グリーン購入の推進、冷暖房の温度調節など、日常的な環境負荷の逓減にも留意しています。

また、環境保護等の社会貢献に積極的な企業向けに金利等を引下げた商品や、環境に配慮した住宅・アパート等を建設した方を対象として金利等を引下げた商品、投資信託販売商品への環境ファンド組入れなど、環境に配慮した金融商品を取り揃えております。

そのほか、ハイブリッド車等の環境にやさしい自動車を新規にご購入する方を対象にローン金利の引下げも行っています。当行においても低燃費の軽自動車やハイブリッド車の導入を進めるなど、環境対応車への切り替えを順次行っています。

当行では、地球温暖化防止への取組みの一環として、平成19年より「夏の軽装勤務（クールビズ）」を実施していますが、今夏は、東日本大震災の影響により大幅な電力不足が予想されたことから、全営業店の室内温度28℃の徹底や照明の間引き等、節電への取組みを徹底しております。

■社会福祉への貢献

◆「小さな親切」運動

当行は、「小さな親切」運動宮城県本部の設立以来、35年にわたりその活動の事務局を務めており、企画・運営に携わっています。主な活動は以下のとおりです。

○宮城県への義援金贈呈

「小さな親切」運動本部では、東日本大震災からの被災地の一日も早い復興を願い、「君と私と、空の下プロジェクト」を立ち上げ、義援金と応援メッセージ入り花びらの募集を展開し、平成23年8月、集まった義援金を宮城県災害対策本部に贈呈いたしました。

○「クリーンキャンペーン」への参加

平成23年8月、仙台七夕まつり開催前に毎年行われている「クリーンキャンペーン」には、当行から約90名（会員企業合計約300名）が参加して仙台市内中心部を3コースに分かれて清掃し、社会的モラルの向上をＰＲしました。

○ 車椅子の寄贈

毎年、運動本部（東京）から車椅子の提供を受け、県内の社会福祉施設に寄贈しています。当行は事務局として、寄贈先の選定や贈呈式の運営を行っています。

○社会福祉施設等の慰問

毎年、県内の老人保健施設等を訪問し、唄や踊り、津軽三味線等演芸を披露するなど、施設の方々とともに和やかなひとときを過ごしています。

◆愛の募金会

「七十七愛の募金会」は当行がこれまで地域社会から受けてきたご支援への感謝の意を表すため、平成6年に社会福祉事業・施設等への寄付を目的として当行役職員により設立されました。平成23年度上半期は、被災地への義援金として、宮城県・福島県・岩手県の3県に対し総額230万円を贈呈いたしました。

◆七十七交通安全協力会

当行は、交通安全運動の推進とその支援・協力を行う「七十七交通安全協力会」を組織しています。

同協力会では、交通安全意識高揚の一助となるよう、昭和44年から毎年、宮城県内の新入学児童に「交通安全下敷」を寄贈しており、平成23年度も贈呈いたしました。

◆企業献血による献血事業への協力

医療に必要な血液の安定的確保に寄与するため、宮城県赤十字血液センターの協力を受け、県内全店を対象とした企業献血を実施しております。平成23年度上半期は本店、泉センターの他、10ヵ所の営業店にて移動採血車による献血を実施し、約300名が参加いたしました。

◆がん検診受診率向上に向けた取組み

当行は宮城県と宮城県対がん協会および他民間企業と連携し、県民の皆さまのがん検診受診率向上に向けた取組みを協働で行うこととし「がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定」を締結しております。

また、仙台市とは「『いきいき市民健康プラン』に基づくがん啓発及びがん検診受診率向上のための取組の連携に関する協定」を締結しております。

今後はこれらの協定に基づき、がんおよびがんの予防に関する正しい知識の普及啓発やがん検診の重要性の啓発、がん検診の受診勧奨などを行っていきます。

■地域との交流

◆七十七銀行金融資料館

七十七銀行金融資料館は当行の創業120周年を記念し、地域の皆さまの長年のご愛顧への感謝をこめ開設しました。お金の歴史と役割、銀行の誕生と発展、宮城県や日本の産業経済等をわかりやすく紹介しており、平成23年度上半期は約200名のお客さまにご来館いただきました。

■スポーツの振興

◆地元プロスポーツチームを通じたスポーツ振興

当行は、サッカーＪリーグ／ベガルタ仙台と、プロ野球パシフィックリーグ／東北楽天ゴールデンイーグルス、　およびバスケットボール　ｂｊリーグ／仙台89ＥＲＳのオフィシャルスポンサーとして地元プロスポーツチームの活動を支援し、地域のスポーツ振興に貢献しています。また、総合口座通帳およびＩＣ　キャッシュカードに上記3チームのキャラクターデザインを採用しており、より多くのお客さまに地元プロスポーツに親しんでいただいております。

平成23年8月27日には、ベガルタ仙台のサッカーＪ１リーグ公式試合（モンテディオ山形戦）を「がんばろう！東北　七十七銀行マッチデー」として開催しました。当日は、東日本大震災により被災された方々を観戦にご招待したほか、宮城県内市町村等の物産展を開催しました。また、来場された皆さまに当行とベガルタ仙台が製作した「みちのくダービーオリジナルうちわ」を配付いたしました。

◆ 運動部の活動を通じたスポーツ振興

当行では、運動部の活動を通じて地域のスポーツ振興に取組み、地域貢献を図っています。

硬式野球部、陸上競技部、バドミントン部は、都市対抗野球大会や日本陸上競技選手権大会、バドミントン日本リーグなど、全国レベルの大会等に出場しているほか、日々の活動において指導教室等を開催し、地域のスポーツ振興に寄与しています。

○企業スポーツとしての大会参加

当行運動部の主な戦績は以下のとおりです。

＜硬式野球部＞
- 第82回都市対抗野球大会 出場

＜陸上競技部＞
- 第59回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会
  男子やり投げ　優勝
  女子400m　第4位、6位、7位入賞
  女子400mリレー　第2位
  女子1600mリレー　優勝
- 第19回アジア陸上競技選手権大会
  男子やり投げ　第6位

＜バドミントン部＞
- 全日本社会人バドミントン選手権大会
  混合ダブルス　第3位

○小中高生に対する技術指導等（平成23年度上半期）

平成23年度上半期には、震災による被災地を中心に、以下のとおり運動部員による技術指導等を行いました。

＜硬式野球部＞

仙台市六郷・荒浜・連坊地区の小学生に野球教室を開催したほか、「家庭教師のトライ」、「スポーツニッポン新聞社」主催の野球教室に、プロ野球OBとともに当行野球部員が参加し、宮城県内の中学生約200名に技術指導を行いました。

＜陸上競技部＞

陸上指導法講習会に講師として参加したほか、2回の小学生陸上クリニックに参加し、400名以上の小学生に陸上の基本動作の指導を行いました。

＜バドミントン部＞

気仙沼市、多賀城市、岩沼市などで合計8回、技術指導を実施し、延べ500名以上の方々に参加いただきました。

■文化活動の後援

◆公演・展覧会への協賛

当行では、地域の文化振興に貢献するため、多くの文化活動等への協賛を行っています。平成23年度上半期は、「全東北ピアノコンクール」、「とっておきの音楽祭」等の文化活動への協賛を行いました。

◆「七十七ふれあいコンサート」の開催

「七十七ふれあいコンサート」は、地域の小･中学生の皆さまに迫力ある生のオーケストラ演奏に接する機会を提供することを目的に､仙台フィルハーモニー管弦楽団にご協力いただき、平成4年度から継続して開催しているコンサートです。

平成23年度上半期は、音楽の力によって震災復興への勇気と希望を与える一助になればとの思いを込め、7月に通算43回目となるコンサートを宮城県岩沼市にて、地域の小学生約900名を招待して開催し、指揮者体験や楽器の解説等を交えながら生演奏を楽しんでいただきました。

◆東北学院大学提供講座

平成23年9月、地域経済の発展と人材育成に資する教育研究を通じて、地域への高い貢献をはかることを目的に、実践的な銀行業務をテーマとし「七十七銀行提供講座」を東北学院大学経営学部に開設いたしました。

「七十七銀行提供講座」では、銀行業務の具体的内容や最近の金融動向および地域金融機関の役割等について、主に当行行員が講師となり、東北学院大学生向けに講義を行います。

提供講座の概要

- 講座名称：総合講座Ⅱ（七十七銀行提供講座）
- 期　　間：平成23年9月～平成24年3月
- 講座概要：金融制度、預金・貸出業務、証券・保険業務、国際業務等の銀行実務に関する講義

発行：株式会社七十七銀行 総合企画部 広報・関連事業課
〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目３番20号
TEL 022-267-1111(代)
ホームページアドレス　http://www.77bank.co.jp/